

株主の皆様へ

株式会社 高田工業所  
第68期報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

**TAKADA**

68

証券コード: 1966

人間創造 Human

技術創造 Technology

事業創造 Project

新「技・能」創造

人を育て、技術を磨き、事業を創る。



代表取締役社長  
高田 寿一郎

## 株主の皆様へ

### ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、当社グループ第68期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、一部に受注環境が好転する動きもありましたが、グローバル経済に対応するためのお客様の国内設備の海外移転や統廃合が進む中、総じて熾烈な価格競争が継続いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成24年度から平成26年度までを実施期間とする『中期経営計画』の最終年度として、基本方針であります「TAKADAグループとして将来の飛躍に向け、攻めの姿勢で拡大を志向する」のもと、各事業における確実な戦略遂行と経営基盤の強化を図ってまいりました。また、外部環境の変化に対応していくため、新たな重点施策として、「エンジニアリング技術の強化・拡大」、「施工体制の再構築」、「本社管理業務の効率化」を追加のうえ、構造的変革への取り組みを推進してまいりました。

このような諸施策を推進することにより、売上面につきましては、化学プラントの定修工事、製鉄プラントの保全工事、電力設備の建設工事等が増加いたしました結果、連結売上高は、73億8千9百万円増の470億8千7百万円(前期比18.6%増)となりました。

また、損益面につきましては、売上高が増加したことに加え、工事運営の効率化、コストダウンの推進による原価率の低減に努めてまいりました結果、連結営業利益は12億5千1百万円増の17億6千7百万円(前期比242.2%増)、連結経常利益は11億9千9百万円増の17億7百万円(前期比235.8%増)、連結当期純利益は6億3千3百万円増の8億5千6百万円(前期比284.3%増)となりました。

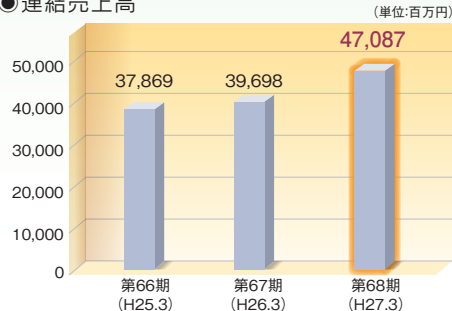
今後につきましては、新たに策定いたしました『中期経営計画(平成27年度から平成29年度まで)』を着実に実行し、数値計画必達に向けて、鋭意努力してまいります所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※『中期経営計画(平成27年度から平成29年度まで)』の内容につきましては、5頁をご参照ください。

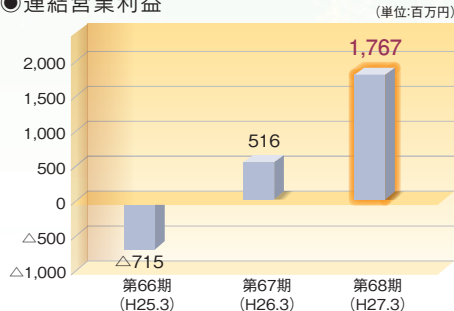
平成27年6月

## 主要な経営指標等の推移

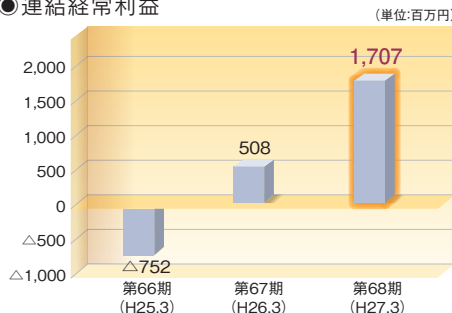
### ●連結売上高



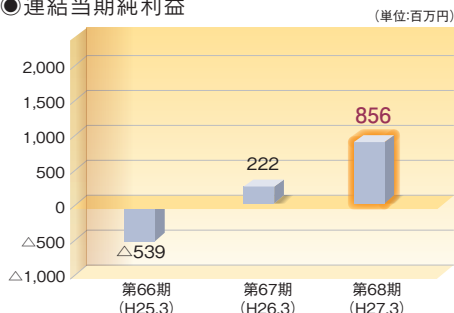
### ●連結営業利益



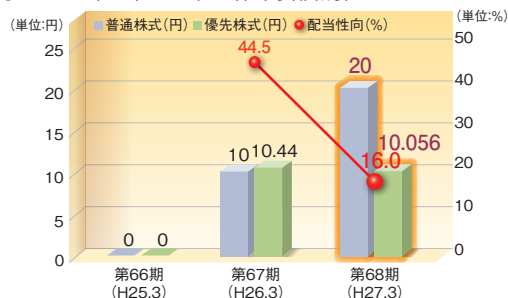
### ●連結経常利益



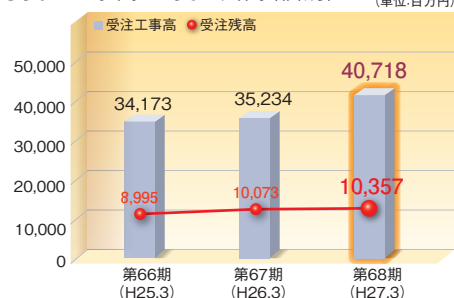
### ●連結当期純利益



### ●1株当たり配当金及び配当性向(個別)



### ●受注工事高及び受注残高(個別)



※第68期の1株当たり配当金(普通株式)につきましては、創業75周年に伴う記念配当10円が含まれております。

## 決算ハイライト

## 事業の概況

### 当期における主要施策の進捗状況

#### 事業戦略

##### ■プラント事業

保全事業の維持拡大に努めるとともに、新規お客様の開拓を進めてまいりました。また、プラント設備全体のマネジメント(価値提案)を行えるよう、「エンジニアリング技術の強化・拡大」の一環として、組織体制の整備等を実施してまいりました。さらに、技能社員の工事管理・監督能力の向上ならびに協力会社の管理・育成強化を推進することで、「施工体制の再構築」に努めてまいりました。

##### ■海外事業

当社グループ体となった体制のもと、今後の経済成長が期待される諸国(東南アジア地域)への営業を含めた活動を展開してまいりました。

また、大型プロジェクトの工事案件や新規メンテナンスエリアの拡大などに努めてまいりました。

##### ■原子力事業

お客様である電力会社各社のニーズに沿った対応を実施するとともに、「新規規制基準」で要求される消火設備の強化工事をはじめ、非常電源用燃料タンク製作、東京電力福島第一原子力発電所向けの汚染水タンク製作等に取り組んでまいりました。

##### ■装置事業

「超音波カutting装置」は、電子部品などの製品開発や品質検査における断面観察工程に寄与する装置において順調に実績を伸ばし、量産機においても、販売実績を上げることができました。

また、「枚葉式ウェット処理装置」は、MEMSやLED向けに販路が広がっており、海外においても販売実績が上がり、超音波カutting装置も含めた今後の海外展開の足掛かりとなりました。

#### 財務・経営資源戦略

##### ■投資・財務方針

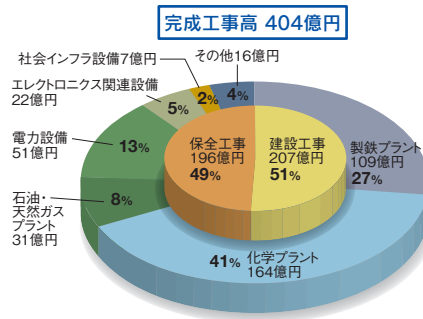
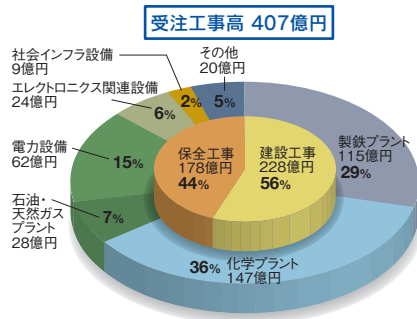
設備投資は、投資効果のある機械設備の更新をはじめ、当社グループの施工能力を担保するために必要な内容を実施してまいりました。また、「安定した配当」と「優先株式の処理」に必要な純資産の確保を図るために、固定費・間接費・有利子負債等の削減に努めてまいりました。

##### ■人材育成

「施工体制の再構築」の一環として、施工体制上の職務レベル向上を進めていくため、工事計画・管理が出来る人材を育成・活用すべく、職能資格制度の体系を改正し、「工事マネジメントコース」の整備を図ってまいりました。

また、「本社管理業務の効率化」の一環として、女性事務社員が活躍する職場づくりを推進していくため、所属毎に女性が活躍できる職務領域および期待像を検討してまいりました。

◎工事種別受注工事高・完成工事高(個別)

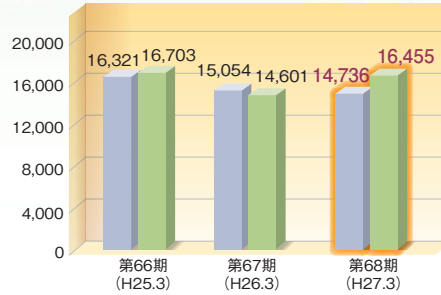


■受注工事高 ■完成工事高  
(単位:百万円)

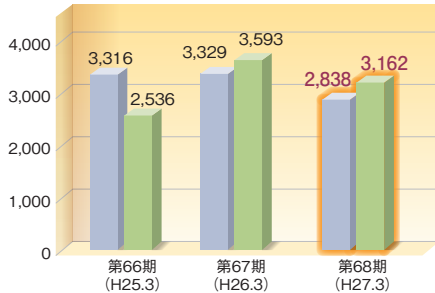
●製鉄プラント



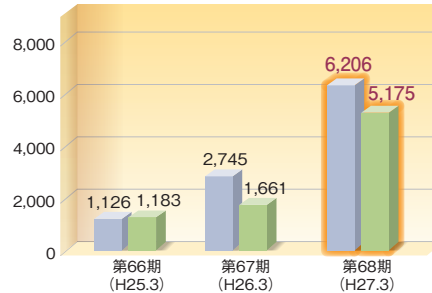
●化学プラント



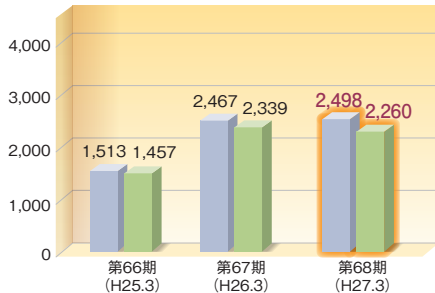
●石油・天然ガスプラント



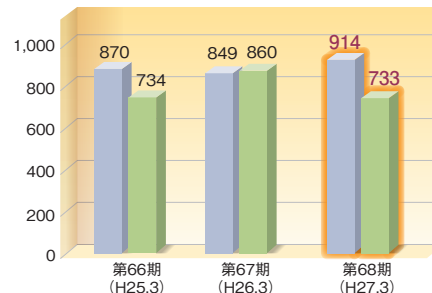
●電力設備



●エレクトロニクス関連設備



●社会インフラ設備



個別セグメントの推移  
受注工事高・完成工事高

## 『中期経営計画』を策定

変化に挑み、変化に順応する施策と体制を整備

当社グループは、平成 27 年度から平成 29 年度までを実施期間とする新たな『中期経営計画』を策定いたしました。

近年、大きく変化しつつある外部環境に対応するため、「付加価値向上」・「生産性向上」を図ることにより、当社グループの事業構造を変革し、新たな事業領域の拡大を強力に推進する期間と位置づけております。

今後も各事業の方向性に基づき、当計画を着実に実行してまいります。



## 基本方針

「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、  
付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する

事業分野	方向性
プラント事業	内外の事業環境の変化に対応するため「施工体制の再構築」と「生産体制の再構築」を推進し、生産性向上と戦力の充実化により、成長する産業分野の生産拡大と既存事業の維持・拡大を図る。
エンジニアリング事業	エンジニアリング技術の強化を図りながら、3つの事業（プロジェクト事業・電気計装事業・診断サービス事業）の創出・拡大を推進する。
原子力事業	受注体制・施工体制を整備し、主要顧客との良好なパートナー関係をベースに、原子力事業を推進する。
海外事業	顧客の海外事業をサポートするグローバルパートナーとしての地位確立を目指し、積極的な経営資源の投入により海外事業を強化する。
装置事業	超音波カッティング装置および枚葉式ウェット処理装置を軸とした付加価値の高い装置事業を推進し、将来の装置事業拡大の基盤を整備する。

## トピックス

## 高度な技術力を広くPR

各種展示会にて、診断技術サービスおよび超音波カッティング装置等を紹介

当社グループは、日本各地で開催されている各種展示会に出展し、高度な技術および装置を広くPRしております。

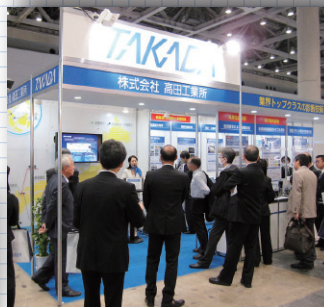
昨年 11 月に開催された工場の設備管理・保全技術に関する国内唯一の専門展示会「メンテナンステクノショー」では、「最適整備」をテーマに、保有する診断技術を中心に多種多様な技術サービスの紹介を行いました。

また、世界最大の半導体製造装置・材料の総合展示会「セミコンジャパン」には「超音波カッティング装置」の実機展示とともに、X線画像を利用した「スケルトンカット」のデモンストレーションを実施し、来場者にその有効性を実感していただきました。

今後も当社グループの技術力の高さをアピールし、新規顧客の獲得に向け、お客様の課題解決の一助となる企業へと成長してまいります。



セミコンジャパン当社出展ブース



メンテナンステクノショーの様子

## トピックス

## 連結計算書類 (要旨)

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第67期 平成26年3月31日現在	第68期 平成27年3月31日現在
<b>① 資産の部</b>		
流動資産	17,854,629	20,735,849
固定資産	8,787,286	8,793,364
有形固定資産	7,093,297	7,077,951
無形固定資産	271,912	201,965
投資その他の資産	1,422,077	1,513,447
資産合計	26,641,915	29,529,214
<b>② 負債の部</b>		
流動負債	13,946,506	15,992,946
固定負債	3,364,306	3,678,489
負債合計	17,310,812	19,671,436
<b>③ 純資産の部</b>		
株主資本	10,471,275	10,621,842
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	66	66
利益剰余金	6,852,869	7,003,702
自己株式	△24,009	△24,276
その他の包括利益累計額	△1,472,547	△1,126,436
その他有価証券評価差額金	25,675	43,773
土地再評価差額金	△614,748	△560,825
為替換算調整勘定	△189,060	△83,080
退職給付に係る調整累計額	△694,414	△526,304
少数株主持分	332,373	362,372
純資産合計	9,331,102	9,857,778
負債・純資産合計	26,641,915	29,529,214

## P O I N T

### ① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、295億2千9百万円で、前連結会計年度末より28億8千7百万円増加となりました。増加の主な要因は、未成工事支出金が4億8千1百万円減少したものの、完成工事未収入金が32億2千3百万円増加したこと等によるものです。

### ② 負債の部

負債合計は、196億7千1百万円で、前連結会計年度末より23億6千万円増加となりました。増加の主な要因は、短期借入金が4億1千9百万円、長期借入金が3億4千万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が10億7千7百万円、未払法人税等が4億6千4百万円、退職給付に係る負債が6億9千8百万円増加したこと等によるものです。

### ③ 純資産の部

純資産は、98億5千7百万円で、前連結会計年度末より5億2千6百万円増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が1億5千万円、退職給付に係る調整累計額が1億6千8百万円増加したこと等によるものです。



## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第67期 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	第68期 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
完成工事高	39,698,253	47,087,717
完成工事原価	36,810,956	42,684,676
完成工事総利益	2,887,296	4,403,040
販売費及び一般管理費	2,370,649	2,635,257
営業利益	516,647	1,767,783
営業外収益	99,698	97,022
営業外費用	107,792	157,242
経常利益	508,554	1,707,563
特別利益	3,320	97
特別損失	30,072	119,760
税金等調整前当期純利益	481,802	1,587,899
法人税、住民税及び事業税	121,790	639,429
法人税等調整額	129,558	65,832
少数株主損益調整前当期純利益	230,453	882,637
少数株主利益	7,478	25,750
当期純利益	222,975	856,886

## 連結計算書類 (要旨)

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第68期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	株主資本				その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	土 地 再 評 価 差 額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成26年4月1日残高	3,642,350	66	6,852,869	△24,009	10,471,275	25,675	△614,748	△189,060	△694,414	△1,472,547	332,373	9,331,102
会計方針の変更による 累積的影響額			△608,312		△608,312							△608,312
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,642,350	66	6,244,556	△24,009	9,862,963	25,675	△614,748	△189,060	△694,414	△1,472,547	332,373	8,722,789
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△108,976		△108,976							△108,976
当期純利益			856,886		856,886							856,886
自己株式の取得				△266	△266							△266
土地再評価差額金の取崩額			11,235		11,235		△11,235			△11,235		-
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						18,097	65,158	105,979	168,110	357,346	29,998	387,345
連結会計年度中の変動額合計	-	-	759,145	△266	758,878	18,097	53,922	105,979	168,110	346,110	29,998	1,134,988
平成27年3月31日残高	3,642,350	66	7,003,702	△24,276	10,621,842	43,773	△560,825	△83,080	△526,304	△1,126,436	362,372	9,857,778

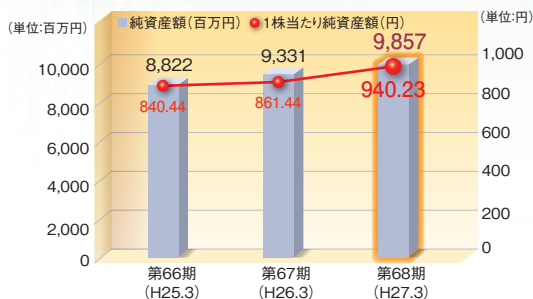
## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

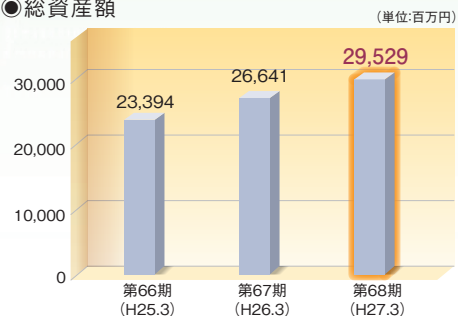
科 目	第67期 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	第68期 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△837,076	1,058,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,966	△164,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	724,134	△903,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,978	55,220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△327,929	44,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,836	1,924,081
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	465,173	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,924,081	1,968,959

## 経営指標の推移 (連結)

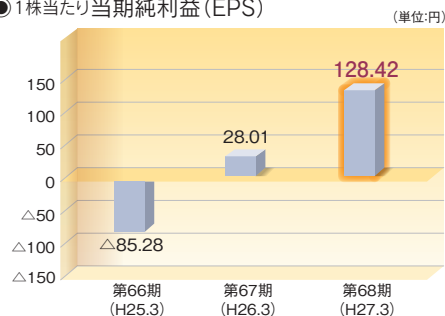
●純資産額及び1株当たり純資産額 (BPS)



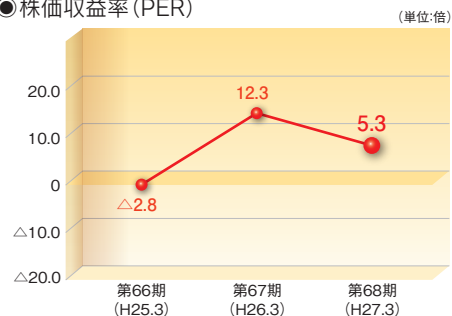
●総資産額



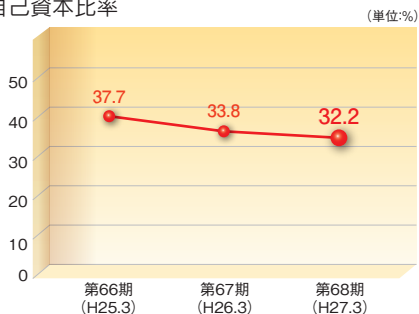
●1株当たり当期純利益 (EPS)



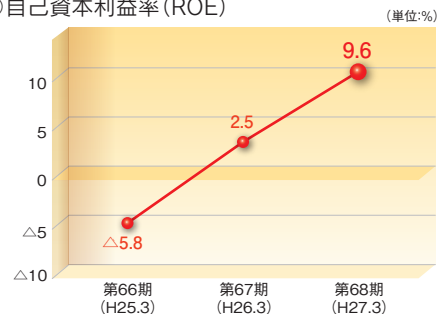
●株価収益率 (PER)



●自己資本比率



●自己資本利益率 (ROE)



## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第67期	第68期
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	15,193,318	17,639,821
固定資産	9,142,026	9,220,501
有形固定資産	6,602,006	6,467,592
無形固定資産	271,066	200,885
投資その他の資産	2,268,953	2,552,023
<b>資産合計</b>	<b>24,335,345</b>	<b>26,860,323</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	13,395,550	15,111,254
固定負債	2,263,580	2,872,516
<b>負債合計</b>	<b>15,659,130</b>	<b>17,983,771</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	9,265,287	9,393,603
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	66	66
利益剰余金	5,646,881	5,775,463
自己株式	△24,009	△24,276
評価・換算差額等	△589,072	△517,051
その他有価証券評価差額金	25,675	43,773
土地再評価差額金	△614,748	△560,825
<b>純資産合計</b>	<b>8,676,214</b>	<b>8,876,551</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,335,345</b>	<b>26,860,323</b>

## 損益計算書

(単位：千円)

科目	第67期	第68期
	平成26年4月1日から平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
完成工事高	34,156,193	40,435,773
完成工事原価	31,731,287	36,580,057
完成工事総利益	2,424,906	3,855,716
販売費及び一般管理費	2,046,297	2,261,819
<b>営業利益</b>	<b>378,608</b>	<b>1,593,896</b>
営業外収益	145,793	152,596
営業外費用	97,126	143,683
<b>経常利益</b>	<b>427,275</b>	<b>1,602,809</b>
特別利益	823	—
特別損失	23,974	119,461
税引前当期純利益	404,123	1,483,348
法人税、住民税及び事業税	74,213	582,675
法人税等調整額	141,844	66,036
<b>当期純利益</b>	<b>188,065</b>	<b>834,636</b>

## 個別計算書類 (要旨)

## 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第68期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株 主 合 計	その 他有 価証 券評 価差 額金	土 地 再 評 価 差 額金		評 価・ 換 算 差 額等 合 計
平成26年4月1日残高	3,642,350	66	5,646,881	△24,009	9,265,287	25,675	△614,748	△589,072	8,676,214
会計方針の変更による 累積的影響額			△608,312		△608,312				△608,312
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,642,350	66	5,038,568	△24,009	8,656,975	25,675	△614,748	△589,072	8,067,902
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△108,976		△108,976				△108,976
当期純利益			834,636		834,636				834,636
自己株式の取得				△266	△266				△266
土地再評価差額金の取崩額			11,235		11,235		△11,235	△11,235	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						18,097	65,158	83,256	83,256
事業年度中の変動額合計	—	—	736,895	△266	736,628	18,097	53,922	72,020	808,649
平成27年3月31日残高	3,642,350	66	5,775,463	△24,276	9,393,603	43,773	△560,825	△517,051	8,876,551

## 当社グループの概況

(平成27年3月31日現在)



### 当社の概要

名称	株式会社 高田工業所 (TAKADA CORPORATION)
所在地	〒806-8567 北九州市八幡西区築地町1番1号
創業	昭和15年9月26日
設立	昭和23年6月30日
従業員	1,519名
資本金	36億4,235万円
決算期	3月

#### 主要な事業内容

鉄鋼、化学、石油、ガス、電力、原子力、海洋開発、都市開発、自動車、通信、新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、ガラス、食品、医薬品、物流などの各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業

### 許認可等の状況

建設業法	特定建設業許可	土木事業
		建築事業
		電気事業
		とび・土工事業
		管工事業
		鋼構造物工事業
		塗装工事業
		機械器具設置工事業
		水道施設工事業
		一般建設業許可
電気工事業の業務の適正化に関する法律	通知電気工事業者	
労働安全衛生法	各種製造許可 (第一種圧力容器、ボイラー、クレーン、デリック、ゴンドラ)	
電気事業法	各種溶接の方法の確認	
ガス事業法	各種溶接の方法の確認	
高圧ガス保安法	大臣認定試験者(管類)の認定	
原子炉等規制法	各種溶接の方法の認可	

## プラント事業

### 高田プラント建設株式会社

設 立	昭和56年9月1日
資 本 金	20,000千円
持 株 比 率	100%
代表取締役社長	田所 弘

シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド

設 立	昭和46年2月15日
資 本 金	\$9,500千
持 株 比 率	99.9%
代表取締役社長	安武 信一

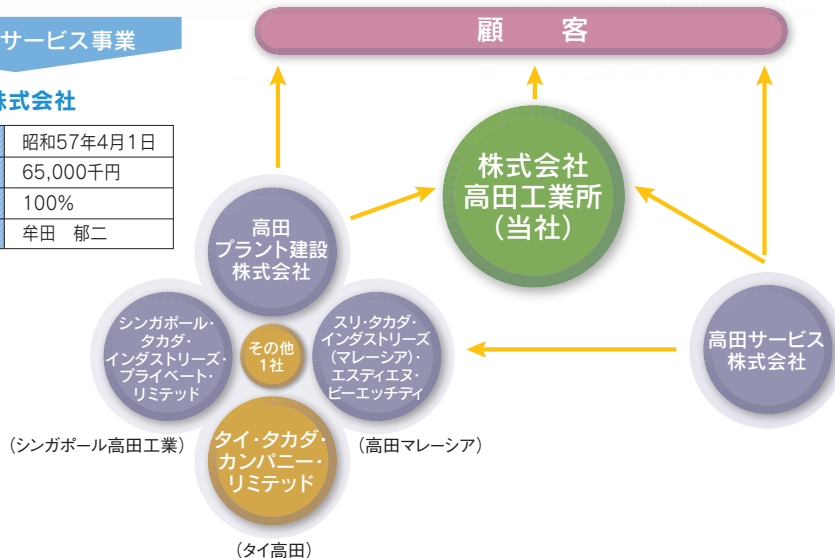
スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスティエヌ・ビーエッチディ

設 立	昭和57年9月9日
資 本 金	RM3,200千
持 株 比 率	55%
代表取締役社長	西村 明博

## 物品販売・サービス事業

### 高田サービス株式会社

設 立	昭和57年4月1日
資 本 金	65,000千円
持 株 比 率	100%
代表取締役社長	牟田 郁二



- (注) 1. 〇は、連結子会社です。  
2. □は、非連結子会社です。

## 当社グループの概況

(平成27年6月19日現在)



## ホームページのご紹介

株主・投資家の皆様に対して、最新のニュースや企業情報、IR情報など、積極的に情報開示を行っておりますので、是非ご活用ください。

<http://www.takada.co.jp/>

## ネットワーク 役員の状況

(平成27年6月19日現在)



### 国内ネットワーク

- 本社
- 支店  
東京、大阪、九州
- 支社  
君津、八幡
- 事業所  
鹿島、京葉、四日市、長浜、  
大阪、坂出、水島、黒崎
- 工場  
本社、君津、四日市、長浜、  
水島、宇部

### 海外ネットワーク

- 海外支店  
東南アジア
- 海外子会社  
シンガポール高田工業、  
高田マレーシア、  
タイ高田

### 役員の状況

#### 【取締役・監査役】

代表取締役社長	高山	田谷	寿一郎
代表取締役兼専務執行役員	川藤	美重	久次
取締役兼常務執行役員	朝川	長上	靖人
取締役兼常務執行役員	川上	松永	秀二
取締役兼執行役員	吉福	原田	哲夫
取締役兼執行役員	取締	福田	文康
取締役	取締	深町	豊彦
常勤監査役	常勤	米小	雪登
常勤監査役	監査	奥村	照國
監査役	監査		修美

(※1) 社外取締役

(※2) 社外監査役

#### 【執行役員】

執行役員	田所	弘
執行役員	能近	丸幸
執行役員	嘉藤	近雄
執行役員	長谷川	康二
執行役員	岩本	啓司
		健太郎

●会社が発行する株式の総数

普通株式 **41,383,800株**  
 B種株式 **5,000,000株**  
 D種株式 **4,000,000株**  
 E種株式 **1,000,000株**

●発行済株式総数

普通株式 **7,220,950株**  
 B種株式 **4,375,000株**

●株主数

普通株式 **1,919名**  
 B種株式 **1名**

●大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社 福岡銀行	4,687	43.79
西日本興産株式会社	785	7.34
新日鐵住金株式会社	404	3.78
高田工業所社員持株会	347	3.25
株式会社 三菱東京UFJ銀行	281	2.63
株式会社 みずほ銀行	281	2.63
嶋 陽 一	107	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	103	0.97
蒲 生 逸 郎	80	0.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	71	0.67

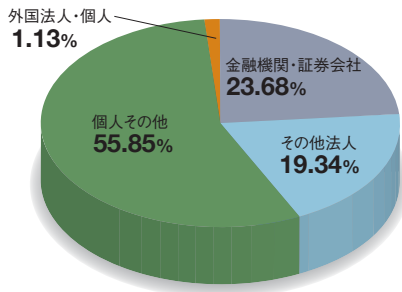
(注)1.当社は、自己株式を891,242株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2.持株比率は、自己株式を控除して算出しております。  
 3.株式会社福岡銀行が保有する当社株式には、優先株式(B種株式)4,375,000株が含まれております。なお、本優先株式は議決権を有しておりません。

株式の状況

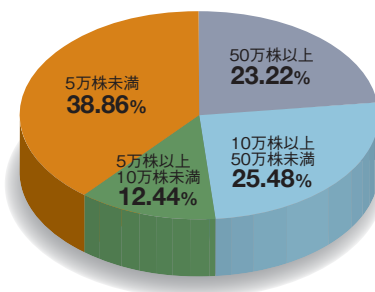
(平成27年3月31日現在)

●株式の分布状況(普通株式)

所有者別分布状況

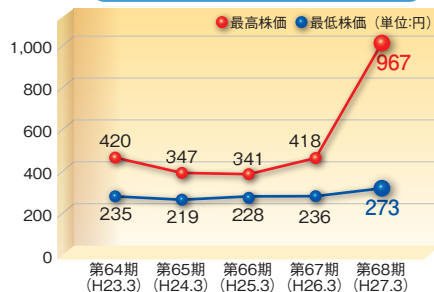


所有株数別分布状況

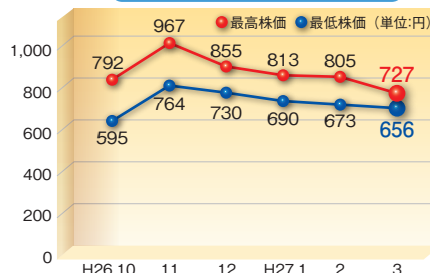


●株価の推移

最近5年間の事業年度別 最高・最低株価



最近6ヶ月間の月別 最高・最低株価



※株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所(現 大阪取引所)市場第二部、平成25年7月16日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬開催
1単元の株式の数	100株 平成26年4月1日付で1単元の株式の数を500株から100株に変更いたしております。
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	フリーダイヤル 0120-232-711
(インターネット ホームページURL)	<a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
公告の方法	電子公告 <a href="http://www.takada.co.jp/">http://www.takada.co.jp/</a> なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所

## 株式事務手続き

株式に関するお手続きの方法は以下のとおりとなっております。

### 住所変更などのご連絡について

#### ●証券会社の口座を利用されている株主様

お取引口座のある証券会社にご照会ください。

#### ●特別口座に記録されている株主様

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、法令に従い株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしております。左記の三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

### 配当金のお支払について

配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の定めにより、お支払できなくなりますので、お早めにお受け取りください。未払配当金の支払のお申出は、左記の三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

※株券電子化後は、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金の受け取りや、証券会社の口座での配当金の受け取りが可能となりました。詳しくはお取引口座のある証券会社にご照会ください。

### 単元未満株式を保有されている株主様へ

単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの場合、当社に対して以下の請求を行うことができます。

- ・単元未満株式の買取の請求(買取請求)
  - ・単元株式に不足する数の株式の買増の請求(買増請求)
- お手続きの詳細につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

# TAKADA

TAKADA CORPORATION

株式会社 高田工業所

〒806-8567 北九州市八幡西区築地町1番1号

<http://www.takada.co.jp/>



R100

●古紙配合率100%再生紙を使用しています。